

**令和6年度（2024年度）
癒しの里きくち創生総合戦略
効果検証報告書**



**令和7年9月
菊池市**

1. 総合戦略について

菊池市では、平成28年3月に「第1期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策を進めてきたが、本市における人口減少や少子高齢化は依然として深刻な状況にある。このため、本市では、これまでの5か年の地方創生の取り組みの成果や課題を分析したうえ、国の動向に合わせ、新たな視点として取り入れる持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現など、新たな社会的変化も捉えた中で、引き続き、“自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続けていく安心・安全の『癒しの里』きくち”の実現を目指し、令和2年3月に「第2期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略は、国の総合戦略に掲げられている政策5原則^{（注1）}を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開することとしている。

また、人口減少に歯止めをかけるとともに人口流出を抑制するために、4つの基本目標^{（注2）}を掲げ、それぞれに実現すべき成果に係る数値目標を設定している。

（注1）政策5原則 ……（1）自立性、（2）将来性、（3）地域性、（4）総合性、（5）結果重視

（注2）4つの基本目標 ……（1）菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ
（2）稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ
（3）人を大切に“一人ひとりが輝くまち”へ
（4）安心・安全な“住みやすいまち”へ

2. 推進体制について

総合戦略を推進するために、産業界・行政機関・大学等研究機関・金融機関・労働団体等が連携した組織である「菊池市総合計画及び菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価審議会」を設置し、幅広い意見を聴取する。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進する。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（KPI）による検証等を行いながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルを確立する。

3. 効果検証の実施について

(1) 効果検証の目的

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けて課題の改善を図り、より一層高い効果を発揮させることを目的として効果検証を行う。

また、総合戦略に位置付ける事業の一部は国の地方創生関連交付金を活用しており、その実施計画及び地域再生計画において、各事業の検証を行い公表することが明記されていることから、交付金活用事業の効果検証を併せて実施する。

(2) 効果検証の対象及び手法

本検証は、「総合戦略の施策評価」及び「地方創生関連交付金活用事業の事業評価」で構成する。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証の考え方に基づき、「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の達成度を確認し、結果重視の検証を行う。

- ・ 総合戦略：総合戦略全体の総括評価・各基本目標の施策評価
- ・ 地方創生関連交付金事業：KPI の検証を中心とした事業評価

(3) 効果検証の流れ

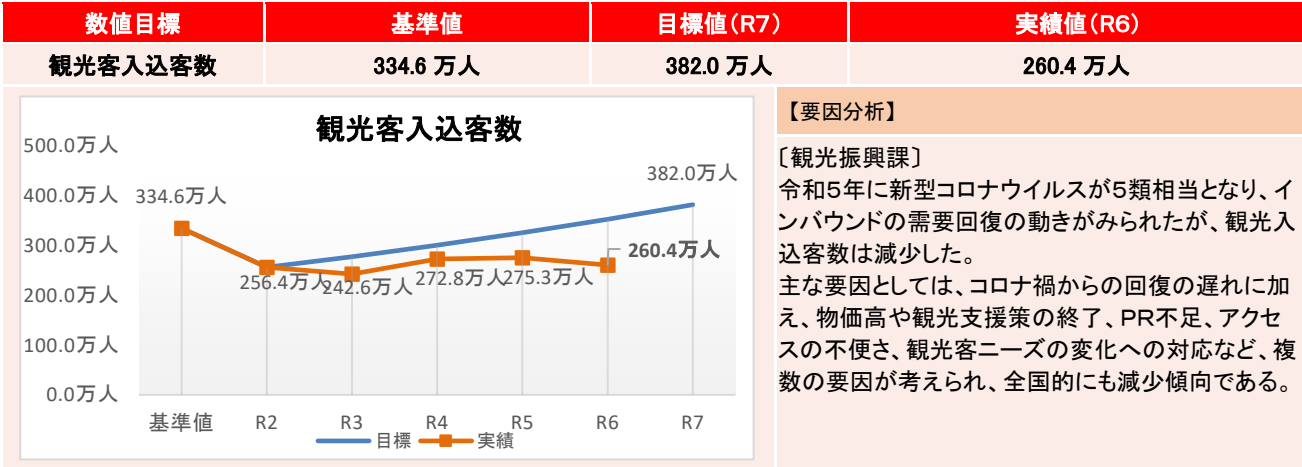
「菊池市総合計画及び菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価審議会」で検証を行う。また、検証結果については市議会に報告するとともに、市ホームページで公表する。

地方創生関連交付金活用事業の検証結果については、必要に応じ、県を通じて国に報告する。

4. 癒しの里きくち創生総合戦略効果検証

基本目標 1 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、関係人口を増やします～



＞ 観光客入込客数は、平成 30 年から熊本県観光統計の計測方法の変更により各施設の合計を計測することとなったが、これまで同様の計測方法で数値を算出した。

具体的な施策

施策ア 菊池の魅力発信と「菊池ファン」の創出・拡大

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を発信し、固定ファンにつながる仕組みづくりを進めます。菊池一族関連の歴史文化コンテンツを活用したネットワークづくりの促進や地域資源を生かしたテレワーク(ワーケーション)等の推進を通じて、関係人口の創出・拡大を図ります。

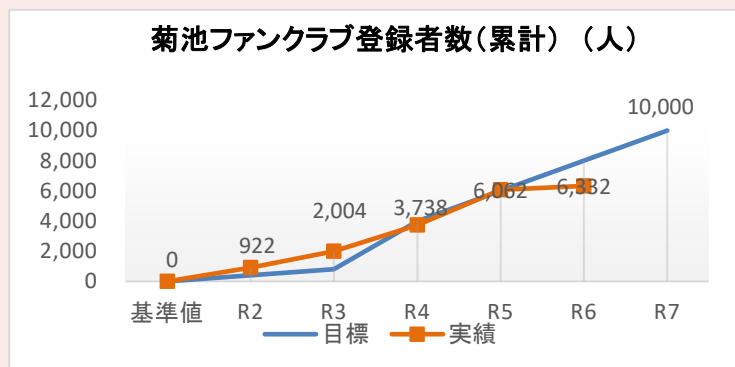
(具体的な取り組み内容)

- ① 菊池一族ゆかりの自治体との連携拡大
- ② 全国のきくちさんや歴史ファン等、潜在的固定客の確保
- ③ ふるさと納税の促進などにつながる情報発信の強化
- ④ テレワーク(ワーケーション)等の推進

(令和6年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 菊池一族プロジェクト	菊池一族の歴史文化をはじめとする地域資源を活用した効果的・戦略的なプロモーション活動を通して、全国の菊池ファンネットワークの拡大を図ります。	観光振興課	広報紙や SNS、メールマガジンによる情報発信のほか、菊池観光協会と連携した PR 事業、南北朝・菊池一族歴史街道推進協議会によるパネル巡回展、関係人口創出・拡大事業(地域資源を活用したまちなか回遊促進事業)等、菊池一族を切り口にした魅力発信に取り組み、菊池ファンクラブ会員が年度中に 270 人増加した。
② ふるさと納税促進事業	駆け込みで寄付が集中する年末に向けた効果的な広告を行うなど、寄付の確保に向けた取組みを実施	地域振興課	広告の効果及び、精米関連商品の需要が増加したことにより、年間寄附額が令和 5 年度より約 1 億 3 千万円増の約 5 億 1 千万円となった。
③ きくちまるごと快適オフィス事業	連携協定企業との今後の事業協議 テレワーク推進賞への応募支援等	地域振興課	日本テレワーク協会とオンラインを活用し情報共有を実施した。なお、テレワーク推進賞への応募については該当企業無し。

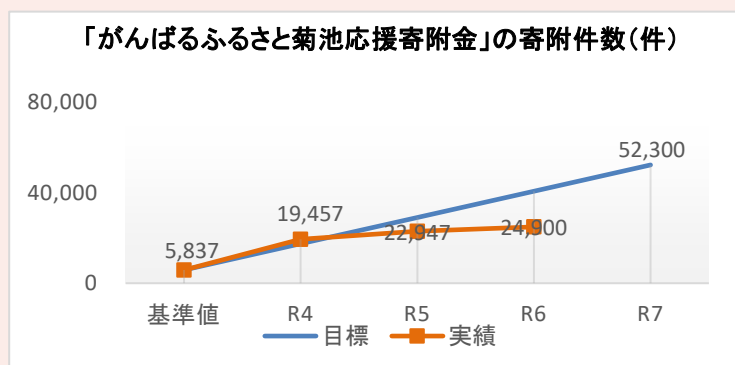
重要業績評価指標(KPI)



【要因分析】

〔観光振興課〕

関係人口創出・拡大事業(地域資源を活用したまちなか回遊促進事業)や、菊池観光協会等の観光事業者と連携したイベント・キャンペーンを実施した。目標値は達成できなかったが、イベントをとおして既存会員の口コミにより入会者が増えるなど菊池ファンのネットワーク拡大につなげることができた。



【要因分析】

〔地域振興課〕

寄附額は昨年度と比較し増加したが、寄附件数の目標値には及ばなかった。米等、寄付金額の高い返礼品の需要が高かったことが要因の一つと考えられる。

具体的な施策

施策イ 観光誘客の更なる強化

市民や行政が一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った「食(グルメ)」のPRを強化するとともに、農業体験などの市独自の体験型旅行商品の充実やアウトドア型観光を通じて、週末余暇の誘客及び滞在時間の延長を図ります。

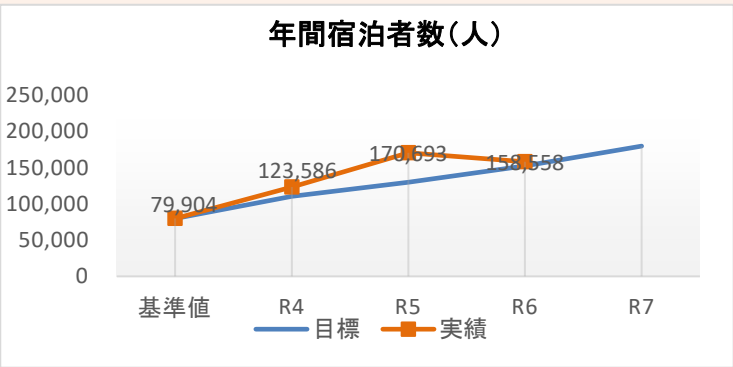
また、「菊池川流域日本遺産」による広域的なネットワークを活かして自然、食、歴史・文化などの魅力を発信し、関係人口の増加につなげます。(具体的な取り組み内容)

- ① 豊かな自然や歴史文化を活かした観光客誘致活動の実施
- ② 「健康」をテーマとした体験型旅行商品の充実
- ③ 菊池産食材を使った「グルメ戦略」の推進
- ④ インバウンド観光客への対応強化
- ⑤ アウトドア型観光の推進

(令和6年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 観光費	ヘルスツーリズムの販売等、滞在プランの開発及び情報発信によるブランドイメージの確立と誘客促進に取り組んだ。	観光振興課	国内誘客では継続して「温泉×キャンプ」プロモーションを実施し、Instagram フォロワーが福岡・熊本都市圏を中心に14,895人(R7.3月末時点・前年比 3,595人増)となり、ブランドイメージの確立・定着とファン獲得が進められた。 海外誘客では観光協会と連携したショート動画による情報発信のほか、県北4市町での連携として、主に台湾をターゲットに体験コンテンツ造成・商品販売、インフルエンサーを招いたモニターツアーによる直接的な情報発信、またレンタカー会社への商品・体験コンテンツ資料設置などを行った。
② 四季の里管理事業	四季の里旭志の適切な維持管理と設置目的に沿った運営を行うため、(株)シェルパを指定管理者として管理運営業務を委託した。また、民間移譲に向けてプロポーザル方式にて公募を行った。	観光振興課	指定管理者の(株)シェルパにより、施設の適切な維持管理及び運営が行われた。来場者数は昨年同様猛暑日が続いたが、管理者主催のイベントやPRが功を奏し、来場者数19,206人(前年比 113.09%)と増加した。また、民間移譲に向けてプロポーザル方式にて再度の公募を行ったが、応募者はなかったため、今後再検討を行う。
③ グルメ推進事業(創業支援事業)	「きくち起業塾」で起業・創業希望者のスキル向上を図り、中小企業診断士による「個別相談会」と合わせて円滑な創業を支援した。また、創業支援事業計画のワンストップ窓口又は創業支援事業者において創業相談を受けた認定創業者に補助金を交付することで創業者の持続的経営を支援した。	商工振興課	きくち起業塾に13人、個別相談会に8人が参加し、創業希望者のスキルアップを図った。 また、新規創業者12名、新分野進出1名、継続補助者14名に創業補助金を交付し、新たな事業と安定経営を支援した。
④ 桜の里プロジェクト事業	各行政区等へ桜苗木を交付することにより、より一層の「日本一の桜の里づくり」を推進した。	土木課	幼稚園や4行政区へ33本の桜苗木を交付し、市民の郷土愛の醸成、本市「癒しの里」構想に寄与した。

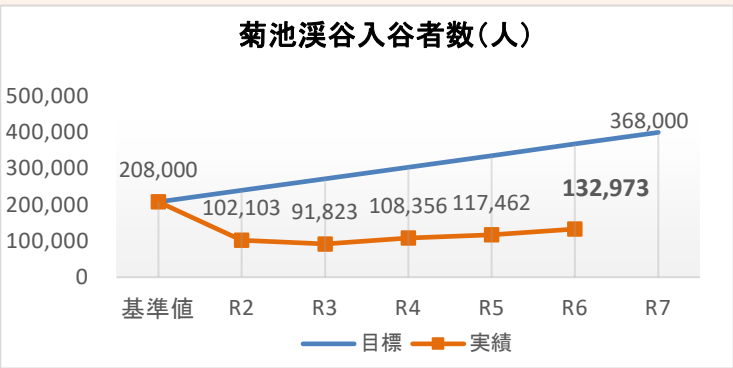
重要業績評価指標（KPI）



【要因分析】

【観光振興課】

令和5年に新型コロナウイルスが5類相当となり、インバウンドの需要回復の動きがみられたことや、宿泊を伴うスポーツ大会の開催等により目標を上回った。昨年度よりも減少した主な要因としては、物価高や観光支援策の終了、PR不足、アクセスの不便さ、観光客ニーズの変化への対応など、複数の要因が考えられる。



【要因分析】

【観光振興課】

目標には届かなかったが、入谷者数は R5 年度と比較して15,000 人程増加した。インバウンドの需要回復に併せて、近年の猛暑により観光地として避暑地が選択されるなど、観光客ニーズが増加したことが要因として考えられる。

具体的な施策

施策ウ 戦略的な移住施策等の強化

暮らしやすいまちとして、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする取り組みを進めます。

(具体的な取り組み内容)

① 移住希望者受け入れ体制の充実

② 移住・定住につながる情報発信の強化

(令和6年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 移住定住推進事業	空き家バンクの運営や移住ツアーの開催、移住イベントへの参加により、本市の移住定住の促進を図った。	地域振興課	空き家バンクについては、登録4件(空き家1件、空き地3件)、成約5件(空き家3件、空き地2件)の実績があった。空き家バンクへのニーズは高く、供給が追いついていない状況が続いている。 県が主催する都市圏の移住相談会へ3回参加し、延べ37組51名からの移住相談とPRを行うことができた。オンラインとリアルな移住ツアーも行い、オンライン408名とリアル6名の参加があり、本市への移住定住の促進を図ることが出来た。
② 定住促進婚活支援事業	市内で婚活イベント等を実施する団体に対し補助金を交付した。	地域振興課	2団体へ補助金を交付し、婚活イベントを実施した。計7組のマッチングが成立し、出会いの場を提供することができた。

重要業績評価指標 (KPI)

空き家バンクを活用した市外からの移住者数(累計)(人)

年度	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実績	111	156	186	218	263	283	220
目標	-	-	-	-	-	-	-

お試し住宅利用者数(累計)(件)

年度	基準値	R4	R5	R6	R7
実績	43	68	90	113	88
目標	-	-	-	-	-

【要因分析】

【地域振興課】
空き家バンクへのニーズは高く、移住への関心は高い状況が続いている。
ニーズに対して、空き家の供給が不足している課題はあるが、空き家バンクへの住宅の登録について、区長会での説明や回覧での周知、固定資産税に空き家バンクに関する案内を同封するなど積極的な周知を実施している。

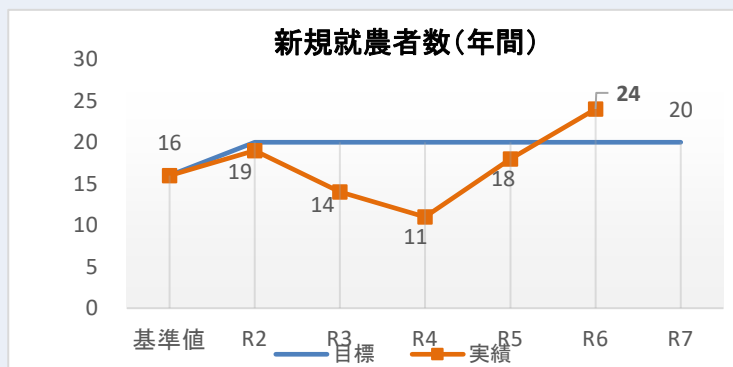
【要因分析】

【地域振興課】
住みたい田舎ランキングにおいて、若者単身世代が住みたいまち5位、子育て世代が住みたいまち3位、シニア世代が住みたいまち8位になるなど、全国的な移住のPRが実施出来ている。
また、移住マッチングサービス「SMOUT」等による情報発信や移住イベントでの積極的なPRを行ったため、目標値を大きく上回った。

基本目標2 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～

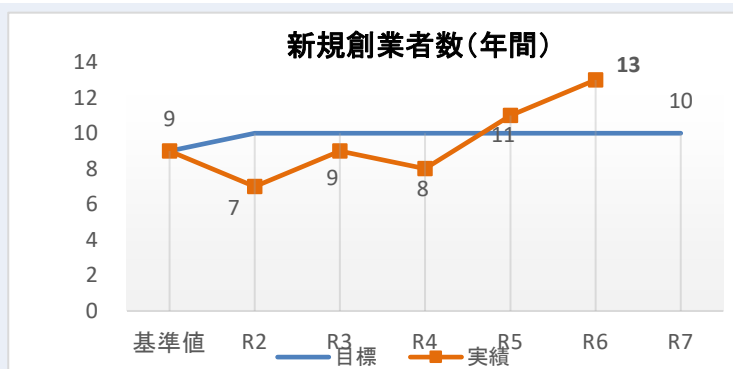
数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R6)
新規就農者数(年間)	16人	20人	24人
新規創業者数(年間)	9人	10人	13人



【要因分析】

【農政課】

本市独自の新規就農奨励金や結婚祝い金の交付、国の支援制度の活用、営農指導員による新規就農者への技術的な指導・助言等により、24名の新規就農者を確保することができた。今後も引き続き、農業生産基盤の維持につなげるため、新規就農者の確保・育成に向けた取組みを継続していく。



【要因分析】

【商工振興課】

きくち起業塾や個別相談会等、きめ細やかな伴走型支援の実施により、目標を上回る創業へ繋げることができ、賑わいの創出を図ることができた。創業後の安定経営を図るため、複数年度に渡る創業補助金(借家料及び利子補給等)に関しても一定の効果が現れてきている。

具体的な施策

施策ア 未来につながる農業力の強化

農業を取り巻く環境は、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加、家畜伝染病の発生、TPPなど不安定な状況です。環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、農業の担い手の育成、また営農の組織化や農業基盤整備などの体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の更なる振興を図ります。

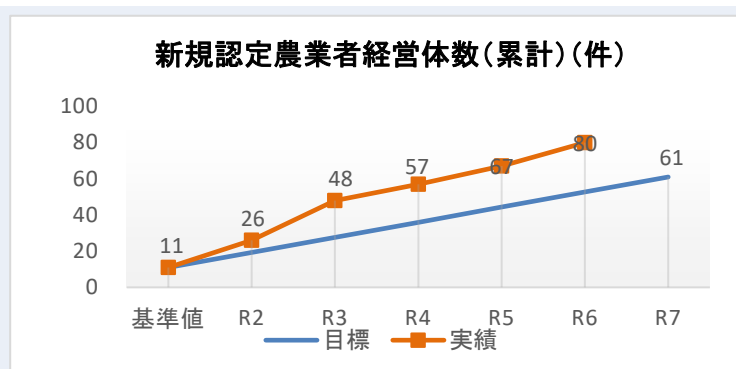
(具体的な取り組み内容)

- ① 農業の担い手育成と生産体制の強化
- ② 「菊池ブランド」の戦略的展開
- ③ 新たな特産品の開発と6次産業化の推進

(令和6年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	ブランド推進事業	菊池米のブランドを推進するため、菊池米食味コンクールの開催。また、都市圏等で、物産展を開催し、本市の農林畜産物の PR 推進を行った。また、関係団体と連携し、加工品開発を行った。	農政課	菊池米食味コンクールを開催し、生産者の意識向上と菊池米ブランド推進を図った。また、開催に併せてコンクールの周知を目的として、郷土料理をワンコインで楽しめる菊池食の文化祭を初開催した。さらに、米飯官能鑑定士向け「レベルアップ講習会」を開催し鑑定士の知識の向上に努め、菊池米のブランド推進の強化に努めた。また、関係団体等と協力し、都市圏等で物産展の開催や加工品開発(2品目)を行い、ブランドの推進を図った。
②	農林業後継者対策推進事業	新規就農者の確保・育成及び優れた農林業者の育成を図るため、新規就農奨励金、経営開始資金の交付等を行った。	農政課	新規農業就業奨励金(7名)、経営開始資金(3名)を交付し、担い手としての支援を行った。なお、令和6年度は全体として24名の新規就農者が確保され、農業生産基盤の維持につながった。
③	農業経営基盤強化促進対策事業	営農指導員配置による相談対応や営農指導等、担い手育成総合支援協議会を中心とした認定農業者の創出・育成や家族経営協定推進等の事業を推進した。	農政課	認定農業者等への営農指導により、栽培技術と品質向上につながり、安心安全な農産物を生産し出荷することができた。また、100件の経営改善計画(認定農業者数119人)を認定し、認定農業者の創出・育成が図られた。
⑤	菊池基準の普及推進事業	菊池基準を普及推進するため、環境王国菊池基準登録部門審査の実施や物産展における販売を行った。	農政課	菊池米食味コンクールにおいて、環境王国菊池基準登録部門の審査を実施し、条件に適合した上位米を高値(最上位米を1俵あたり75,000円)で取引を行い、生産者の意欲向上に努めた。また、都市圏等で開催した物産展においても、菊池基準登録商品を販売し、菊池基準の普及推進を図った。

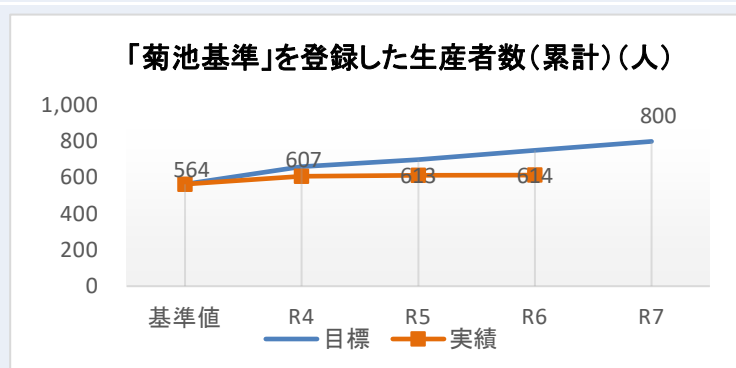
重要業績評価指標(KPI)



【要因分析】

〔農政課〕

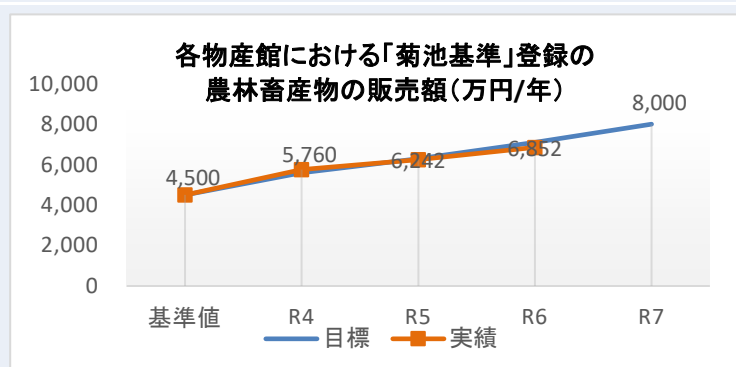
13 件が新規認定され累計 80 件となり目標値を達成した。新規就農者等に対して認定農業者への誘導を行うことができたこと、認定が可能な経営を行っている農業者の掘り起こしを行うことで、認定農業者の確保につなげたことが要因であると考えられる。



【要因分析】

〔農政課〕

国の認定制度の変更に伴う要綱改正の影響により、新たな菊池基準の登録者数は1名となり目標値を下回った。今後も引き続き、物産館や JA 出荷者等に対して制度の周知と普及に努める必要がある。



【要因分析】

〔農政課〕

菊池基準の取組や販売先であるネットショップまるごと市場、物産館、JA において特別栽培米である「七城のこめ」を高値で販売した。しかし、米価が高騰し、米農家からの仕入れ数量も減少したことにより、大幅な販売増にはならず、目標値よりやや低い数値となった。

具体的な施策

施策イ 活力を創出する商工業の振興

経済を活性化させ雇用機会を創出し地元就職率を向上させるため、意欲ある商店への支援や起業支援に取り組むことで商業の魅力向上を図るとともに、誘致企業のフォローアップや、生産性向上計画等を支援することにより雇用の創出と地域産業の安定化・活性化を図ります。

また、コロナ禍による経済状況の変化に対応するため、副業人材活用などの新たなビジネス様式の活用を支援します。

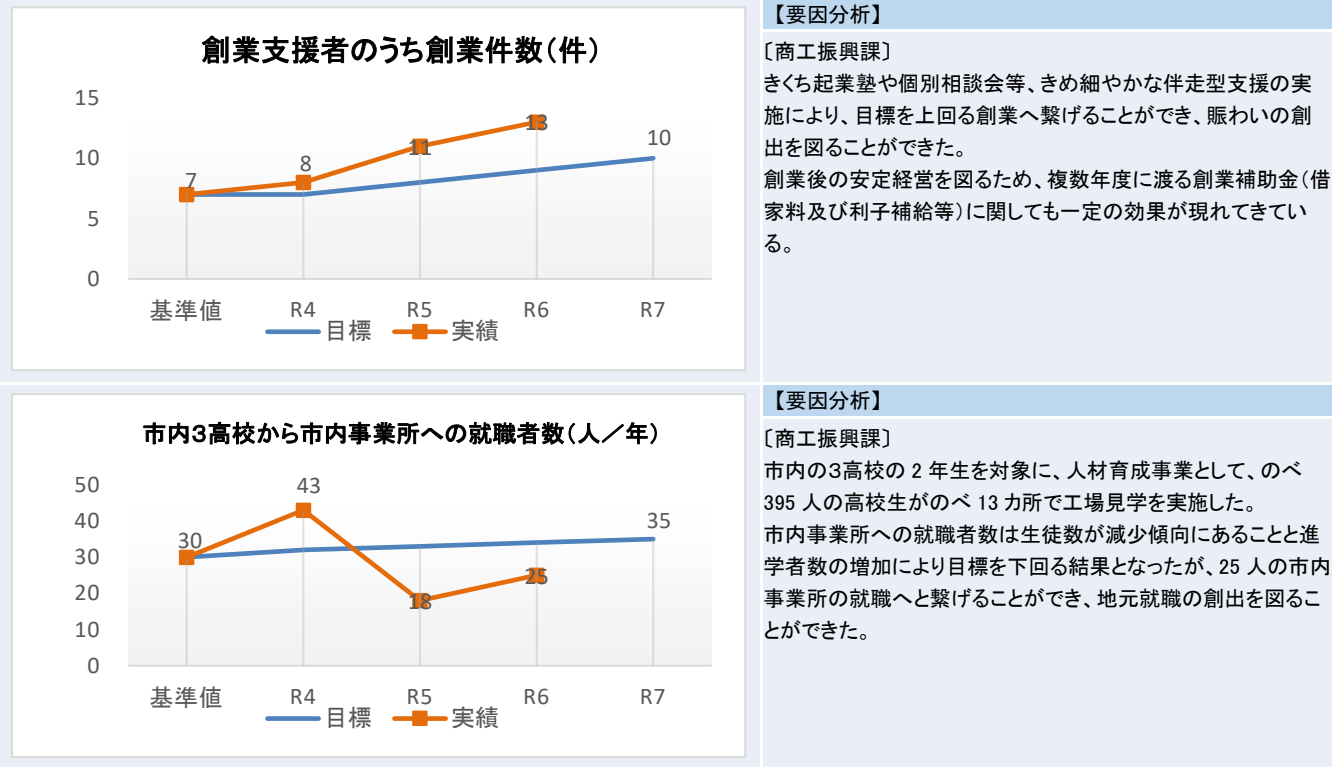
(具体的な取り組み内容)

- ① 創業支援
- ② 後継者の育成及び事業承継促進
- ③ 魅力ある就業機会の創出
- ④ 新たなビジネス様式の支援

(令和6年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	創業支援事業	「きくち起業塾」で起業・創業希望者のスキル向上を図り、中小企業診断士による「個別相談会」と合わせて円滑な創業を支援した。また、創業支援事業計画のワンストップ窓口又は創業支援事業者において創業相談を受けた認定創業者に補助金を交付することで創業者の持続的経営を支援した。	商工振興課	きくち起業塾に13人、個別相談会に8人が参加し、創業希望者のスキルアップを図った。 また、新規創業者12名、新分野進出1名、継続補助者14名に創業補助金を交付し、新たな事業と安定経営を支援した。
②	未来創造塾事業	熊本大学との共同研究により、本業を生かし地域課題や自身の課題を解消できるビジネスモデルを創出する担い手を育成するため、塾を開講した。さらに産官学金が連携し、ビジネスモデルが自走出来る仕組みづくりを行った。	商工振興課	熊大や関係機関等の協力・連携により、第3期きくち未来創造塾を開講し、後継者及び事業者の11人が14回の講義やグループワークを経て修了した。本業を活かし地域課題や自身の課題を解決できるビジネスモデルを創出する担い手の育成に繋がった。
③	副業人材活用事業	副業人材の活用に関する正しい情報等の啓発セミナーと、マッチング成立後の委託料や報酬等に対する補助により、副業人材活用の普及を図った。	商工振興課	副業人材活用などの新たなビジネス様式への対応を促すため、事業者を対象に、事例を用いたセミナーを2回開催した。その結果、補助金3件の利用へと繋がり、経営課題の解決と経営活動の支援することができた。
④	企業誘致等推進事業	既立地企業フォローアップ地企業フォローアップ訪問により、投資計画の掘り起こしと支援策の周知、地元雇用を呼びかけ、労働力不足改善に繋がる情報の提供を行い、工業活性化を図った。	商工振興課	既立地企業のフォローアップ訪問により、課題を聞き取り関係部署と連携しながら支援することができた。 また、県営新規工業団地の造成について、地元区長会への県の説明会を全面的に支援し、円滑な事業推進を行った。

重要業績評価指標 (KPI)



基本目標3 人を大切に “一人ひとりが輝くまち”へ

～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R6)	参考値(R1)
合計特殊出生率	1.69	1.90	1.66	1.72

具体的な施策

施策ア 結婚・出産・子育て等トータルサポート体制の充実

妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援体制の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続と、子育てと仕事を両立するための支援を推進します。

(具体的な取り組み内容)

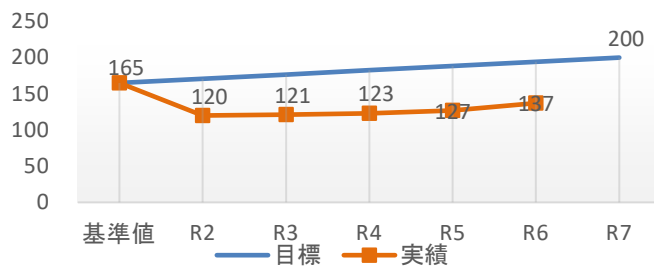
- ① 妊娠・出産・子育てへの包括的な支援
- ② 女性が働きやすい環境づくりと「ワーク・ライフ・バランス」の推進
- ③ 困難を抱える子どもやDV問題等にきめ細やかに手をさしのべる社会の実現

(令和6年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	病児・病後児保育事業	保護者の都合により家庭で保育することができない病児中・病児回復期の子どもへの預かりを行った。	子育て支援課	病児中・病児回復期の子どもへの預かりを行ったことにより、保護者の仕事と子育ての両立支援を図ることができた。
②	放課後児童クラブ整備事業	放課後児童クラブの利用児童数増加に伴い、クラブの支援単位を増やすこと、特に長期休暇のみ利用する児童も増加しているため、学校施設等の利用を協議し、翌年度以降も含めて受け皿の確保を行った。	子育て支援課	子どもが安全に放課後を過ごすことができる放課後児童クラブの運営を行い、保護者が安心して子どもを預けることができ、待機児童の発生を防ぐことができた。
③	地域子育て支援拠点事業	事業内容の充実と、子ども・子育て支援事業計画に基づき施設の削減について検討した。	子育て支援課	以前より利用者から要望があった土曜日の開所をつどいの広場1箇所を実施し、事業内容の充実が図れた。
④	家庭児童相談員配置事業	家庭児童相談員を2名配置し、関係機関と連携し児童虐待を始め、児童の様々な相談に対応した。	子育て支援課	学校・保育園等の訪問や、関係機関との個別ケース検討会議により関係機関との連携が図られ、迅速かつ丁寧な対応ができた。
⑤	男女共同参画意識啓発事業	<p>識啓発や市民のエンパワーメントを図るため、市民講座の開催や情報誌作成・配布を行った。</p> <p>女性団体代表者会と協働で、市民フォーラムをはじめ各種行事に取組んだ。</p> <p>男女共同参画に関する理解を深め、ワークライフバランスの推進、働き方改革、女性の活躍推進等を図るため、市職員向け研修を行った。</p>	人権啓発・男女共同参画推進課	<p>男性向け家事育児参画講座「親子 de 共同参画のススメ」(のべ53人参加)を実施。父親とその子どもで料理やクラフトを一緒に行う時間を通し、父親が家事育児について考えるきっかけとした。</p> <p>市民フォーラム(参加者68人)は、日本国憲法に「男女平等」や「女性の権利」を強い信念で書き上げたベアテ・シロタ・ゴードンについて講演会を開催。彼女の功績を振り返り、今を生きる私たちに何ができるのかを考えるきっかけとした。</p>

重要業績評価指標（KPI）

ファミリー・サポートセンターの協力会員・両方会員数(人)

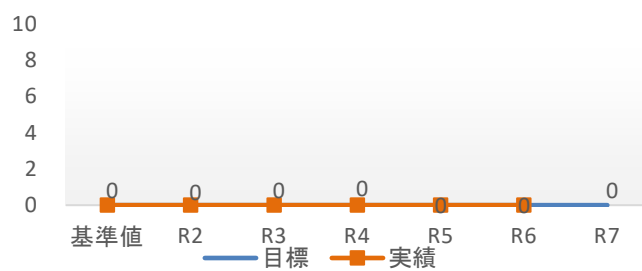


【要因分析】

〔子育て支援課〕

協力会員・両方会員ともに増加したが、転出等により退会する会員もいたため、全体としては微増という結果になった。

保育所待機児童数(人)

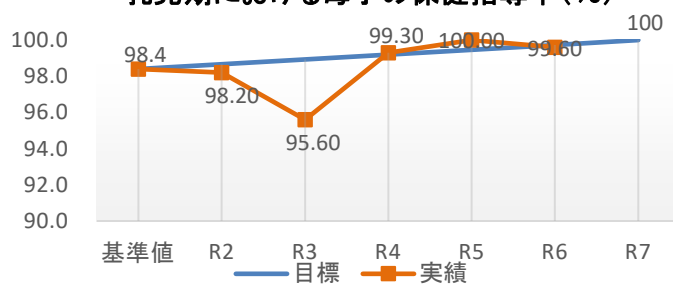


【要因分析】

〔子育て支援課〕

保育所等との入所調整を密に行い、適切な入所管理を実施したことにより、待機児童ゼロを維持した。

乳児期における母子の保健指導率(%)



【要因分析】

〔健康推進課〕

1名の欠席により目標値を達成することはできなかったが、乳幼児健診以外でも相談日や個別対応で保健指導を実施した。

具体的な施策

施策イ 学びを通して人が育つまちづくり

本市の次代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の整備に取り組むとともに、早い時期から世界へ羽ばたくことができる人材の育成を目指します。また、誰もが生涯にわたり学び続け、その成果を個人の生活や地域での活動等に生かすことの出来る「生涯学習社会」の実現を目指します。

(具体的な取り組み内容)

①

グローバルな視点を持つ、未来のリーダー育成

②

地域が抱える課題解決を目指して継続的に活動し、実践できる人材の育成

③

心の豊かさや心身の健康のための生涯を通じた学びの推進

④

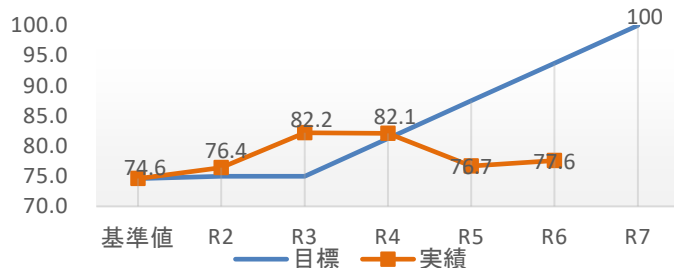
市内3高校との連携

(令和6年度の主な取り組み内容)

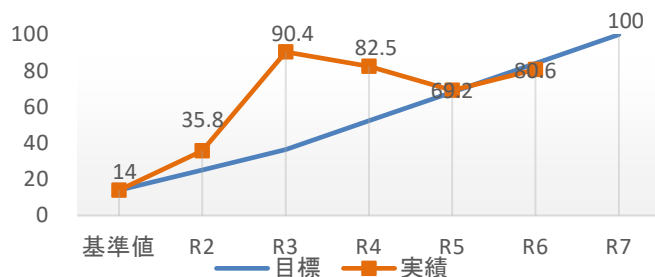
具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	森の学校・きくち事業	市内中学生の生きる力と未来のリーダーとしての素養を育むために「プラチナ森の学校きくち」を開催した。また、「プラチナ未来人財育成塾」に市内中学生を派遣した。	学校教育課	プラチナ構想ネットワーク協力のもと、人財育成塾として「プラチナ森の学校きくち」を開催し、市内中学生 43 名の参加があり、大学教授の講義やグループワーク等を通じて人財育成が図られた。また、「プラチナ未来人財育成塾」に市内中学生 7 名を派遣し、未来のリーダーとしての育成が図られた。
②	学校ICT教育推進事業(小学校・中学校)	ICT 教育推進委員会を 6 回実施した。	学校教育課	ICT 教育推進委員会では、AI に係る研修、CANVA 等の学習支援アプリの活用に関する演習を行い、年度末には各学校の実践事例をまとめ、冊子にして配布、事例の普及を行った。 また、次期タブレット端末更新のためデモ機を利用し比較検討を行った。
③	学校支援員配置事業	教員の補助及び支援を行う学校支援員 46 名を市内各小中学校へ配置した。	学校教育課	学校支援員を市内各小中学校に配置することできめ細やかな指導を行うことができ、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図ることができた。 また、障がいのある児童・生徒についても、当該児童・生徒の生活支援や医療面の安全が確保された。
④	地域学校協働活動推進員配置事業	各学校に 1 名ずつ「地域学校協働活動推進員」を配置し、推進員が学校と地域をつなぐコーディネーターの役割を務め、地域住民や保護者等の参画により子どもたちの学びや成長を支える事業を行った。推進員は、元教員、保護者、元PTA役員などに就任いただいた。	生涯学習課	主な活動実績として、登校時の見守り、本の読み聞かせ、田植え稲刈り体験、昔遊び体験、赤ペン先生、街たんけん、郷土学習、保育園や外国人労働者との交流、企業との交流(職業講話)、防災まち歩き、平和学習などを行った。 このような活動を通して学校と地域がつながりあうことが出来た。
⑤	公民館費(キクロスカレッジ、公民館主催講座等)	「防災マイスターコース」「デジタルマイスターコース」「スポーツマイスターコース」「花と緑コース」「ワールドフレンズコース」に、R6は「歴史・文化コース」が加わり、全6コースで実施した。	中央公民館	計33人が課程を修了し、各分野において専門知識と技能を有する「菊池市生涯学習マイスター」として認証・登録された。6コースで実施しているキクロスカレッジ事業は3年を経過し、学習の成果を地域活動に生かすための活動をしている。

重要業績評価指標（KPI）

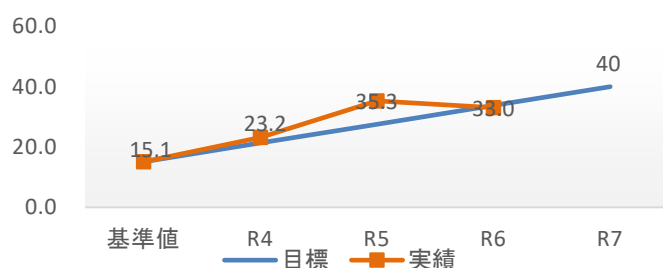
ICT機器を活用した授業の割合（％）



タブレット利用率（％）



中学校卒業段階での英検3級相当取得率（％）



キクロスカレッジの修了生数（人）



【要因分析】

〔学校教育課〕

ICT 機器を活用した授業の割合は昨年度より微増している。また、タブレットの利用率は昨年度より 11.4 ポイント増加した。タブレットの利用率が増加した要因は、全国的に利用されている授業支援ソフトを市内の学校でも利用できるようになったため、教師がデジタル教材を配布したり、児童生徒がタブレットを用いて協働的な学びをしたりすることが可能になったためと考えられる。

一方、ICT を活用した授業の割合は、目標値との差が大きい。要因として、授業のねらいによっては、ICT 機器を使わない授業があること、タブレットの修理数が多くなったことで、タブレットを使わない授業を計画することがあること等が考えられる。校長会や学校訪問、ICT 教育推進委員会を通じて、タブレットの扱いや積極的なタブレットの活用について指導、助言をしているところである。

【要因分析】

〔学校教育課〕

令和5年度から中学3年生全員の公費受験を行い、英検3級相当取得率は令和5年度よりわずかに下がっているが、令和元年度～4年度までの英検一部補助を行っていた年度と比較すると向上しており、学校での取組が成果につながった。また、小中学校の英語担当者への研修を3回実施したり、各学校では英検に向けた指導が行われたりと、生徒の英語に対する興味関心や英語力を高めることを狙った取組が行われた。さらに、ALT を小中学校に派遣し、授業をはじめ日常的なコミュニケーションや英検対策を行った。英検3級相当取得率はやや下がっている一方、令和5年度の準2級以上の上位級受験者割合はR5年度13%からR6年度18%へと増加し、高い英語力を身につけている生徒は増加している。身につけた高い語学力を生かし、より難易度の高い級にチャレンジしようという意欲面の高まりがみられる。

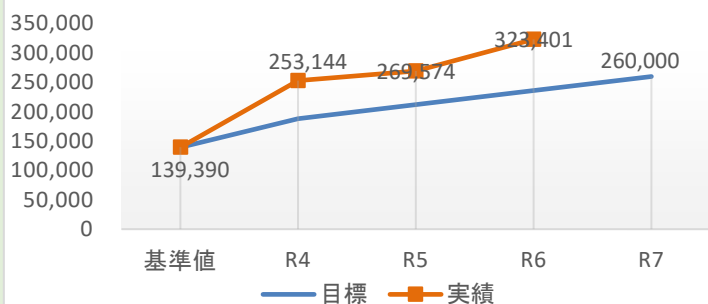
【要因分析】

〔中央公民館〕

防災マイスターコース9人、デジタルアーカイブコース3人、スポーツマイスターコース4人、花と緑のマイスターコース5人、ワールドフレンズコース4人に、本年度から歴史・文化コース8人も加わり、合計33人が課程を修了した。昨年度までの54人と合わせ、87人となった。

課程修了し、マイスター登録を行った者（生涯学習人材認証制度の目的に賛同し認証された方）が、市内団体のニーズに応じた生涯学習に関する活動を201回行った。

生涯学習センター及び3分館への来館者数(人／年)



【要因分析】

〔中央公民館〕

学びと活動の再生を加速させるため、主催講座、キクロスまつり及び他団体とコラボしたミニイベント(健康まつり)を行い、体験の機会を提供し、生涯学習への意欲と参加の促進を図ってきた。自主団体の活動も増えており、4 公民館の利用者は増加している。

〔中央図書館〕

コロナ感染症の5 類移行後、活発化していた屋外での活動が一巡し、従来の図書館利用者が戻って来たように感じる。また、クーリングシェルターとしての取り組みは、異常な猛暑日が続いた夏場の来館者の増加に寄与したと思われる。

基本目標 4 安心・安全な“住みやすいまち”へ

～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～

数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R6)
幸福だと思ふ市民の割合	77.3%	上昇↗	下降↘
住み続けたいと思ふ市民の割合	80.1%	上昇↗	下降↘

具体的な施策

施策ア 新しい時代にあった安心・安全なまちづくり

市民一人ひとりが、共に助け合い支えあい、誰もが安心・安全で快適な生活を送れるよう、新しい時代にあった環境の整備や地域コミュニティの中心となるリーダーの育成に取り組みます。

(具体的な取り組み内容)

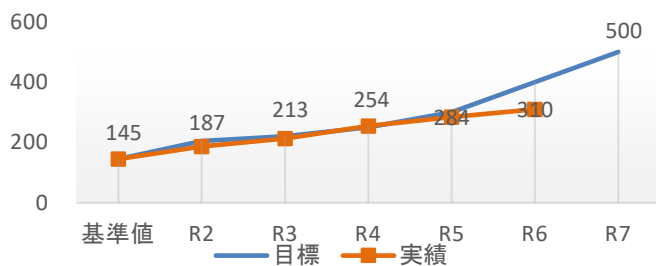
- ① 地域ぐるみで助け合う防災・減災の体制強化
- ② Society5.0の実現に向けた技術を活用した地域課題の克服
- ③ 誰もが活躍できるダイバーシティの実現

(令和6年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	防災士育成事業	災害時に自分自身や家族の身を守ることはもとより、地域や職場で防災啓発活動や訓練に率先して参加する防災のリーダーを育成することで、防災力の向上及び自主防災組織の活性化を図った。	防災交通課	菊池市、合志市、大津町、菊陽町と合同で防災士養成講座を開催し、防災士試験合格者や消防署OB(試験免除)併せて26人が新たな防災士として登録された。
②	交通コミュニティ対策事業	区長文書でのチラシ配布や出前講座により、べんりカー・あいのりタクシーの周知による利用促進。菊池市地域公共交通計画の策定。	地域振興課	べんりカー・あいのりタクシーの利用者は減少。バス・タクシーの交通事業者、利用者へのヒアリング調査や、令和4・5年度に実施したアンケートの分析、全地域での地域懇談会を開催し意見交換を行った。問題点・課題点を洗い出し、利便性や効率化の向上を図るため地域間幹線・地域内・市街地内に対応した目標を設定し、菊池市地域公共交通計画を策定した。

重要業績評価指標（KPI）

防災士登録数(累計)(人)

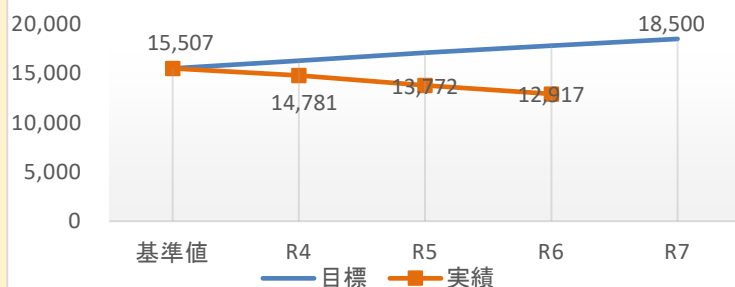


【要因分析】

〔防災交通課〕

2市2町合同の防災士養成講座(30名枠)により、新規資格者26名の増となったが、計画値との開きが発生している。

べんりカーの利用者数(人)

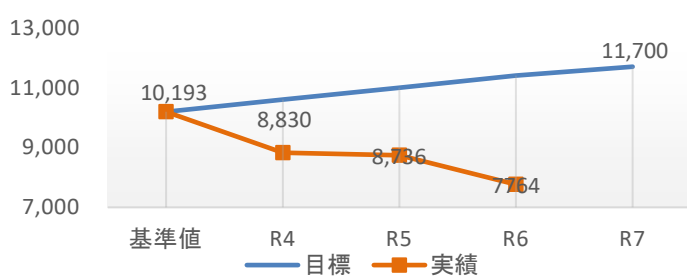


【要因分析】

〔地域振興課〕

利用者は12,917人(昨年度13,772人)と昨年度から855人減少。利用促進のためのPR活動を行ったが、現在のバス停が市民の乗り降りしたい場所と一致していないことや、人口減少に伴う移動需要の減少、高齢者の運転免許証保有者数が増加傾向にあることなどが影響していると考えられる。

あいのりタクシーの利用者数(人)



【要因分析】

〔地域振興課〕

利用者は7,764人(昨年度8,736人)と昨年度から972人減少した。区長文書や出前講座等での周知を行ったが、利用者のニーズに対する利便性の低さや人口減少に伴う移動需要の減少、高齢者の運転免許証保有者数が増加傾向にあることなどが影響していると考えられる。

具体的な施策

施策イ 人生 100 年時代に向けた健康長寿のまちづくり

高齢者が生涯を通じ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、健康寿命を延ばす取り組みや、高齢者の自立を促すとともに、認知症サポーターの養成など、地域全体で高齢者を見守る体制の整備に努めます。

また、ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、運動習慣の定着や食生活の改善、がん検診や特定健診等の受診を促すことで、市民の健康づくりを推進します。

(具体的な取り組み内容)

① 住み慣れた地域で暮らすことができる環境の整備

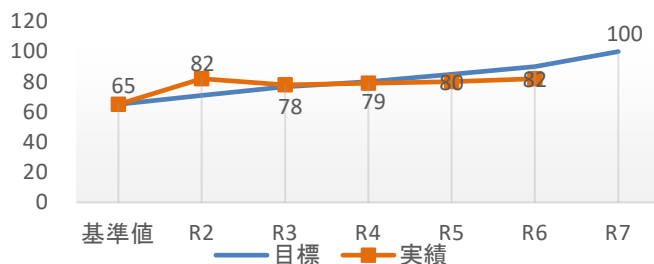
② 市民が主体的に健康づくりに取り組む支援の充実

(令和 6 年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	一般介護予防事業	住民主体の通いの場の活動を支援するとともに、専門職を通いの場へ派遣することで健康教育や介護予防の啓発を行った。	高齢支援課	令和6年度末時点で活動する通いの場が 82 団体あり、体力測定やリハビリ専門職派遣による介護予防教室を 58 箇所で開催した。また通いの場の活動活性化に向けて、課題となっていたリーダーの育成について、介護予防サポーター養成講座「いきいき元気サポートラボ」を開催し、49 名が受講した。
②	任意事業費(認知症サポーター関係事業)	認知症への理解を広めるために認知症サポーター養成講座の開催、地域の高齢者を団体や個人が見守るための高齢者地域見守りネットワーク、一人暮らし等の高齢者へ昼食を提供するとともに見守りを行う配食見守りネットワーク事業を行った。	高齢支援課	認知症サポーター養成講座を市内の小中学校と高校を中心に年間 22 箇所で開催し、1,120 名のサポーターを養成した。また地域見守りネットワークにおいては年間2回の連絡会を開催し、2回合計で延べ 346 名の参加があった。配食見守りネットワーク事業は年間 790 件の昼食の提供と見守りを実施した。
③	健康づくり推進事業	<div>【1 運動の推進】 運動教室や地域・団体支援活動を通して地域住民の生活習慣病予防を目的とした健康づくり活動のサポート実施。</div> <div>【2 食生活】 健康状態の改善に向けた情報提供や食育の普及活動を実施した。</div> <div>【3 健康ポイント】 健康アプリの普及促進やユーザー数の増加に向け事業を実施した。</div>	健康推進課	<div>【運動の推進】 ウォーキングと筋力トレーニングをメインとした教室を延べ 4,241 人(350 回)に実施した。また、地域に向く運動支援を延べ 1,483 人(200 回)実施し、日常的に運動を取り入れることで生活習慣病予防に取り組むことができた。</div> <div>【食生活】 食生活改善推進員協議会と連携し、食生活の改善や郷土料理についての知識を学ぶ教室及び啓発活動を 29 回実施し、市民の食育推進を図ることができた。</div> <div>【健康ポイント】 健康アプリユーザーは 3 月末で 3,350 人であり、年度末抽選会の商品を追加するなど菊池市の PR も併せて実施したことで、楽しみながら健康増進を図り、インセンティブを高めることができた。</div>
④	国保特定健診未受診者対策事業	受診勧奨業務を一部委託し、受診勧奨通知の発送や電話での勧奨を行った。今年度は通院歴や問診の回答などのデータを基に AI による分析を行い、タイプ別に文言を変え、受診勧奨ハガキを発送した。	保険年金課	受診勧奨ハガキの発送により 275 人、健診機関に委託した電話勧奨により 491 人、みなし健診により 193 人が受診につながった。3 月末現在の受診率は 38.5%であり、目標を達成できた。

重要業績評価指標（KPI）

住民運営の通いの場取り組み団体数(団体)



【要因分析】

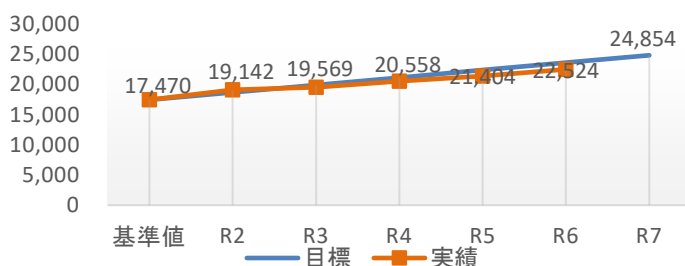
〔高齢支援課〕

2団体が継続困難で廃止となったが、4団体が新たに開始することとなり、通いの場は差し引き 82 箇所となった。

リーダー的存在の不足が継続困難の要因であるため、今年度から、介護予防リーダー養成講座「いきいき元気サポートラボ」、「ステップあっぷラボ」を実施した。

講座受講後は、通いの場活動を支援するリーダーとしての活躍が期待され、通いの場の増加と活動の活性化につながってきている。

認知症サポーター数(人)



【要因分析】

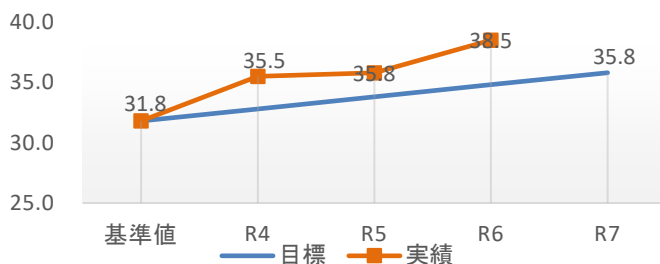
〔高齢支援課〕

認知症サポーター養成講座を 22 箇所で開催し、1,120 人のサポーターを養成することが出来た。

そのうち小中学校が 14 箇所(740 人)、高校が 2 箇所(240 人)と大半を占めており、一般向けの養成講座は 6 箇所で開催するも 60 人と参加者が少ない状況である。

今後、企業・団体等に積極的に働きかけることにより、サポーターの増加を図る。

特定健診の受診率【国保】(%)



【要因分析】

〔保険年金課〕

通院歴や問診の回答などのデータを基に AI による分析を行い、タイプ別に文言を変える等、未受診者対策事業を充実させた。それにより、R7年3月末現在の受診率は 38.5%となり、昨年度同時期の 35.8%を 2.7%上回った。業務内容に反映させることで更なる受診率向上を図る。

5. 地方創生関連交付金事業効果検証具体的な施策

地方創生拠点整備交付金事業

地方創生拠点整備交付金① 養生市場賑わい創出事業							
全体概要	農産物直売機能の充実として、既存施設の模様替え及びレストラン、カフェテリアを増設することで、魅力ある地域振興の拠点として生まれ変わり、地域外からの交流人口を増加させると共に、市民に親しまれる「養生市場」として地域の賑わいを創り出す。						
整備の内容	養生市場の増築工事及び模様替工事を実施した。 工事完了: 令和 3 年 3 月 22 日 開 設: 令和 3 年 4 月 10 日						
計画期間	2020 年度～2024 年度	担当課	農政課	総事業費	94,278 千円	うち交付金	47,025 千円

	事業開始前	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
養生市場(物産館)の 売上げ	376.04 百万円	0 百万円	△41.11 百万円	15.28 百万円	48.97 百万円	11.69 百万円	15.11 百万円	6.50 百万円	△2.30 百万円	6.50 百万円	△3.32 百万円	39.97 百万円	17.35 百万円
養生市場(物産館)の 雇用者数	19 人	0 人	0 人	1 人	4 人	1 人	6 人	1 人	13 人	1 人	△8 人	4 人	15 人
新商品開発件数	0 件	0 件	0 件	3 件	8 件	3 件	0 件	2 件	0 件	2 件	2 件	10 件	10 件

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	地域の特性を活かした新商品の開発を行った。また、魅力ある商品揃えを行い、新たな顧客を取込むことで交流人口の増加につなげた。今後も継続して交流人口増加に取り組む必要がある。 テナントの撤退により、テナント従業員を養生市場の社員として雇用することができた。
-------	---

